



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月27日

上場会社名 新日本無線株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6911 URL <http://www.njr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 良
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 須藤 雅教 TEL 03-5642-8222
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	36,057	0.9	897	△64.1	1,006	△60.5	△756	—
28年3月期第3四半期	35,719	8.4	2,503	33.5	2,549	10.2	2,510	△28.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △522百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 2,242百万円 (△45.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△19.33	—
28年3月期第3四半期	64.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	40,874	10,144	24.8	259.31
28年3月期	40,254	10,666	26.5	272.67

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 10,144百万円 28年3月期 10,666百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,500	1.4	1,300	△58.4	1,250	△59.6	△300	—	△7.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	39,131,000株	28年3月期	39,131,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	9,938株	28年3月期	9,938株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	39,121,062株	28年3月期3Q	39,121,254株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等は、[添付資料] 2 ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）における世界経済は、中国をはじめとする新興国、資源国経済の成長鈍化に、英国のEU離脱決定など欧州政治経済の不安定化等が加わり、先行き不透明な状況となっております。

わが国経済においても、雇用環境の改善は進んでいるものの、個人消費は依然低調なままとなっており、経済活動の先行きに関しても米国政権移行など世界経済の不確実性の高まりから不透明感が増しております。

このような経済状況の中、当社グループでは中長期的な業績の拡大に向けたFORWARD戦略を継続して実施し、SAW (Surface Acoustic Wave)やMEMS (Micro Electrical Mechanical Systems)といった従来の半導体製品の枠にとどまらない電子デバイス製品の開発、事業展開に注力しました。マイクロ波製品についても、衛星通信用超小型送信機の開発を進めました。また、既存製品については、電子デバイス製品は安定的に市場が拡大している車載・産業機器向けの拡販を進めることで業績の安定化に努めました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、主力の電子デバイス製品において、円高の影響を受けたものの、車載品とマイクロ波デバイス(GaAs IC)が堅調に推移したほか、子会社受託生産販売が好調を持続したことにより、売上高は前年同期間と比べて微増となりました。しかし、営業利益は、円高の影響が大きく、新規事業の立上げに伴う固定費の増加もあって、前年同期間と比べて大幅に減少いたしました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、特別損失として固定資産の減損損失を1,553百万円計上等したことにより、大幅な損失となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高	36,057百万円	(前年同期間比	0.9%増)
営業利益	897百万円	(前年同期間比	64.1%減)
経常利益	1,006百万円	(前年同期間比	60.5%減)
親会社株主に帰属する四半期純損失	756百万円	(前年同期間は、2,510百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)	

セグメント情報については次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを、従来の「マイクロ波管・周辺機器」、「マイクロ波応用製品」および「電子デバイス」の3区分から、「マイクロ波製品」および「電子デバイス製品」の2区分に変更しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(マイクロ波製品)

電子管・レーダーコンポーネントは、造船市況の低迷により、主要顧客の在庫調整が続ぎ、大幅な売上減となりました。衛星通信用コンポーネントは、海外顧客が多く為替の影響を受けやすいため、苦戦を強いられました。

この結果、当セグメントの売上高、セグメント利益とも、前年同期間と比べて低調なものとなりました。

売上高	4,293百万円	(前年同期間比	10.5%減)
セグメント利益	340百万円	(前年同期間比	61.6%減)

(電子デバイス製品)

主力のオペアンプ・コンパレータは、拡販を進めている車載品と産業機器製品について、主要顧客である国内顧客からの堅調な受注に加え、海外顧客からの受注も増え、好調に推移したほか、マイクロ波デバイス(GaAs IC)も堅調に推移しました。また、受託製造販売は子会社を中心に好調を持続しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期間と比べて微増となりましたが、セグメント利益は、為替要因に加え、新規事業立上げのためのプロセス改善費用や人件費が増加したため、低調なものとなりました。

売上高	31,764百万円	(前年同期間比	2.7%増)
セグメント利益	1,876百万円	(前年同期間比	33.1%減)

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末（平成28年12月31日）の資産合計は、電子記録債権、仕掛品の増加などにより前年度末比620百万円増加して40,874百万円となりました。負債合計は、短期借入金の増加などにより前年度末比1,142百万円増加して30,730百万円となりました。この結果、純資産合計は、前年度末比522百万円減少して10,144百万円となり、自己資本比率は前年度末比1.7ポイント減少して24.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成29年3月期通期業績予想につきましては、平成29年1月20日公表の数値から変更ありません。今後の市況や業績動向等の変化により修正が必要と判断された場合には速やかに開示することといたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,661	1,257
受取手形及び売掛金	8,977	9,525
電子記録債権	2,145	3,181
商品及び製品	3,474	3,080
仕掛品	6,710	7,527
原材料及び貯蔵品	3,108	3,426
繰延税金資産	799	625
その他	533	405
流動資産合計	27,410	29,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,998	26,176
減価償却累計額	△20,598	△20,902
建物及び構築物 (純額)	5,400	5,274
機械装置及び運搬具	62,959	62,481
減価償却累計額	△58,965	△59,308
機械装置及び運搬具 (純額)	3,993	3,172
工具、器具及び備品	12,511	12,702
減価償却累計額	△11,069	△11,235
工具、器具及び備品 (純額)	1,441	1,466
その他	662	505
有形固定資産合計	11,498	10,419
無形固定資産		
投資その他の資産	192	221
投資有価証券	496	594
繰延税金資産	64	83
その他	593	527
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,152	1,203
固定資産合計	12,843	11,845
資産合計	40,254	40,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,276	3,386
電子記録債務	—	1,621
短期借入金	5,589	6,723
1年内返済予定の長期借入金	4,473	4,148
未払法人税等	190	170
役員賞与引当金	35	18
その他	5,468	4,996
流動負債合計	20,033	21,065
固定負債		
長期借入金	460	710
繰延税金負債	156	90
退職給付に係る負債	8,247	8,316
環境対策引当金	19	19
資産除去債務	55	56
その他	614	472
固定負債合計	9,553	9,664
負債合計	29,587	30,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	5,220
資本剰余金	5,223	5,223
利益剰余金	1,623	866
自己株式	△4	△4
株主資本合計	12,062	11,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215	284
為替換算調整勘定	△505	△433
退職給付に係る調整累計額	△1,105	△1,011
その他の包括利益累計額合計	△1,395	△1,161
純資産合計	10,666	10,144
負債純資産合計	40,254	40,874

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	35,719	36,057
売上原価	27,722	29,526
売上総利益	7,996	6,531
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,323	2,362
退職給付費用	77	105
開発研究費	1,108	1,165
その他	1,983	2,000
販売費及び一般管理費合計	5,493	5,633
営業利益	2,503	897
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	8
為替差益	0	113
屑売却益	72	53
受取賃貸料	54	52
その他	65	29
営業外収益合計	202	258
営業外費用		
支払利息	67	50
損害賠償金	81	91
その他	6	6
営業外費用合計	156	149
経常利益	2,549	1,006
特別利益		
固定資産売却益	3	3
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	4	3
特別損失		
固定資産除却損	10	15
固定資産売却損	—	0
減損損失	—	1,553
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	10	1,569
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,543	△559
法人税、住民税及び事業税	197	138
法人税等調整額	△163	57
法人税等合計	33	196
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,510	△756
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,510	△756

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,510	△756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	68
為替換算調整勘定	△278	71
退職給付に係る調整額	8	93
その他の包括利益合計	△267	233
四半期包括利益	2,242	△522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,242	△522
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	マイクロ波 製品	電子デバイス 製品			
売上高					
外部顧客への売上高	4,798	30,920	35,719	—	35,719
セグメント利益	885	2,804	3,690	△1,186	2,503

(注) 1 セグメント利益の調整額の金額△1,186百万円は、報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計とセグメント利益の調整額との合計が、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	マイクロ波 製品	電子デバイス 製品			
売上高					
外部顧客への売上高	4,293	31,764	36,057	—	36,057
セグメント利益	340	1,876	2,216	△1,319	897

(注) 1 セグメント利益の調整額の金額△1,319百万円は、報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計とセグメント利益の調整額との合計が、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを、従来の「マイクロ波管・周辺機器」、「マイクロ波応用製品」および「電子デバイス」の3区分から、「マイクロ波製品」および「電子デバイス製品」の2区分に変更しております。

この変更は、当連結会計年度の当社におけるマイクロ波事業の統合的かつ効率的な事業推進を目的とした組織変更に伴い、「マイクロ波管・周辺機器」と「マイクロ波応用製品」の区分を統合し、「マイクロ波製品」としたためであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子デバイス製品」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を1,553百万円計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上